

《時評》

新型コロナウイルスの世界的蔓延の中で

桂島宣弘

これを記しているのは、2020年4月3日であり、刻一刻と事態が悪化している中でまだ早計な判断はできない。とはいえ、これから起こるやも知れない大惨事を前に、歴史学を学んできた者として何ができるのかを真剣に考えている。しかも、昨年までの安倍政権の度を越した無責任、頹廢、偽り、文書改ざんを放置したまま、この有事に備えなければならないとは…。そして、この安倍政権の下で、かの侵略戦争時と比すべき、緊急事態、報道統制、学校閉鎖、医療崩壊などという言葉が飛び交う事態を、眼前にするとは…。

はじめにどうしても収まらない怒りを記しておこう。分かっていたとはいえ、かくも安倍政権が無能で無責任であったことについては、やはり痛恨の思いが残る。「森友・加計・桜」など、いずれも安倍がいかに下劣きわまりない政治家であるかは既に明白であったにも拘わらず、それを引きずり下ろせなかったことが、結局このような形でわれわれに降りかかってきたわけだ。オリンピック開催(延期)を至上命令に関連企業の利益保持だけが追求され、PCR検査もろくに実施せずに無為に過ごされた2ヶ月。何よりも人びとの生命が第一であったなら、起こりうる最悪の事態に備えて医療体制、医療機器の整備が行われるべきであったし、また自粛・休業・休校措置などで経済的打撃を受けた人びとへの支援措置も検討されるべきであった。こうしたことがほとんど手つかずのまま、いわば裸同然で危機に放り出される不安こそが、今この国に住む人びとの多くが感じていることではないか。4月1日、新型コロナウイルスの蔓延に対する具体的対策として、1世帯当たり布マスク2枚を配付すると得意顔でのべた安倍の姿が、竹槍で「本土決戦」に臨むことを強要した戦時中の軍部の姿と重なって見えたのは、もはや笑ってすまされる問題ではない。

歴史学を学んできた者としては、ありきたりのいい方になるが「歴史に真摯に学ぶ」ことが今なすべきことなのだと思う。ここで想起されるのは、1918年から2年ほど猛威を振ったといわれる「スパニッシュ・インフルエンザ」だ。専門でないとはいえ、自粛中に内務省衛生局『流行性感冒』（東洋文庫、2008年）、クロスビー『史上最悪のインフルエンザ』（みすず書房、新装版2009年）、速水融『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ』（藤原書店、2006年）などを読んだ。これらによると、はじめて資本主義的活動が全世界を覆い尽くしたなかで、自然界から受けた最初の「反撃」（「神の非常に巧みな悪ふざけ」クロスビー）が、この「スパニッシュ・インフルエンザ」であったことが分かる。

この「スパニッシュ・インフルエンザ」による死亡者は全世界で2000万～4500万名（第一次世界大戦での戦死者約1,000万人より遙かに多い）、日本でも感染者は「前流行」「後流行」の二波合わせて2,358万名強（当時の総人口の半数弱）、死亡者は385,000名であったという（速水はそれよりも多い45万名程度としている）。また、感染流行は世界的には三波に分かれ、一度の感染爆発が終わってもそれは決して終焉を意味せず、油断するとウィルスは変異して再度の感染爆発を招くこともこれらの書は伝えている。第一次世界大戦中であったこと、それに伴う情報統制や

世界的規模での兵士の移動が感染を爆発的に拡大させたこと、今よりも医療技術が低くウィルスの分離方法が確立していなかったことなどがこれだけの大惨事をもたらしたといえるが、それをはるかに凌ぐ現代のグローバルな経済活動、航空機やツーリズムの発達、4倍以上の世界人口などを加味すると、現在の被害が100年前とは異なるはずだと楽観視することは許されない。しかもペストやコレラなどと比して致死率の低いウィルス性のインフルエンザについてはこれまで研究も低調で、歴史書にも記述されることが稀で「何も学ばれてこなかった」ことは、クロスビーや速水が再三指摘しているところだ。ということは、「スパニッシュ・インフルエンザ」についてはほとんど歴史的検証が行われずに今日を迎えたということなのだ。

さらにいえば、内務省衛生局『流行性感冒』を見ると、その対応が現在ときわめて酷似していることに驚かされ、不思議な気分になる。たとえば、1919(大正8)年の内務省衛生局「発衛第二四号」の「予防撲滅」策が国民に求めていることには以下のようなものだ。「一、流行地には成る可く民衆の集合を避けしむること。二、一般に呼吸保護器の使用を奨励し特に患家其他感染の虞ある場所に於ては必ず使用せしむること。三、一般に含嗽を奨励すること。四、頭痛発熱等身体に異常あるときは速に医師の診療を受け静養せしむること。五、患者は成る可く隔離し全治に至る迄は外出を遠慮せしむること」。これを見ると、現在、政府対策本部(専門家会議)が訴えている対策は、100年前とさほど変わらないことが理解されるだろう。

しかも、同年の「流行性感冒予防心得」を見ると、「病人又は病人らしい者、咳する者には近寄ってはならぬ」「芝居・寄席・活動写真などには行かぬがよい」「電車、汽車などの内では必ず呼吸保護器を掛け」「塩水か微温湯にて度々含嗽せよ」「清潔」「寝具ほし」「病人の痰の焼却」など、かなり細かい指示が出され、「地方団体、衛生団、救療団体、学校、会社、工場其他公私団体並に篤志家」への協力要請に至っては、現代よりも徹底していることが分かる。というよりも、100年前には多くの中間団体が機能しており、こうした疫病対策で大きな役割を果たしていたのだ。逆にいえば、現代とは、こうした中間団体がほとんど死滅状態となり、個人がバラバラに社会と向き合う構造になっているということだろう(無論、こうした中間団体こそがさまざまな翼賛団体として戦時体制を支えたことも看過できないのだが)。また、医療に関わっては「官公私立病院の収容力増加」「公会堂、寺院、教会其他」の「臨時収容所」の設置指示や、「看護の普及」「治療材料類の供給」にも言及されている。実際このとおり実施されたのか、あるいは100年前の日本社会との相異点もあるので早計に比較できないとはいえ、ある程度は現在でも参照に値する項目が並んでいるのではないか。また、とりわけアメリカの対策には関心があつたようで、「学校閉鎖」などについてもその注意点がかなり細かく列挙されている。これらのことが、その後どのように教訓化されたのか、それについて今はのべることはできない。ただし、新型インフルエンザ、SARS、MERSなど21世紀に入って次々と人類に襲いかかってきたウィルス性の疫病を、日本は「他人事」と受けとめ何の備えもしてこなかったことに鑑みると、ほとんど教訓化されてこなかったことは推察できるだろう。

最後に実はコロナウィルス以上に気がかりなことがある。それは、コロナウィルスの問題が起きなくても日頃から貧困や暴力にさらされてきた人びとのことだ。「家庭内暴力」にさらされてきた女性や子どもたちが長引く自粛生活のなかで一つの「家庭」にいることがどのような問題を引き起こすのか。いわゆる「ホームレス」の方々は、情報からも隔離された中でウィルスにさらさ

れているのではないか。それだけでなくも理不尽な「格差」のなかにあった非正規雇用者の方々の生活はどうなっているのか。あるいは、在日外国人の方々に情報や支援は届いているのか。現下のコロナウィルスの事態は、われわれが生きている世界・日本の醜い相貌を、これまでにない程に鮮明に映し出している。自身が感染しないように努力し、現在もウィルスと闘っている医療従事者を可能なかぎり応援することが第一に必要なことだが、同時に悪質な差別デマと闘い、眼前に展開されている理不尽な事態について大声で異議申し立てをし、政府や自治体がしないのであればわれわれ自身が必要な支援を行っていくことが、喫緊に求められていることではないか。そして、いずれは今次のコロナウィルスと「共存」していくことが人類に求められているのであれば、問われているのはグローバル資本主義に染め抜かれた現代の生活様式自体であることもしっかりと脳裏に刻んでおこう。

(かつらじま のぶひろ)